

三重大大学PBL公開フォーラム Part1：多様なPBLの展開と可能性

平成31年3月15日に三重大大学環境情報科学館において、「三重大大学PBL公開フォーラムPart1：多様なPBLの展開と可能性」が開催されました。三重大大学だけでなく、愛知県、宮城県、山口県といった遠方からも参加があり、当日は50名が参加しました。

主催者を代表して地域人材教育開発機構機構長の山本俊彦による開会あいさつの後、三重大大学PBL教育推進プロジェクト代表の山田康彦教授から、発題として「多様なPBLの展開の到達点と可能性ー2つのPBL（Problem-based Learning及びProject-based Learning）の特徴と可能性を中心にー」という報告が行われました。



（公開フォーラムの様子）

その後は6つの分科会（①PBLの導入・展開にあたっての組織的支援ーPBLのカリキュラム・マネジメントのすすめー、②問題発見解決型PBL（Problem-based Learning）の展開ー問題の設定と提示の工夫と、学習の質の高度化に向けてー、③プロジェクト型PBL（Project-based Learning）の展開ー課題設定とグループ運営の工夫、④知識習得が必要とされる授業でのPBLの工夫、⑤PBLの企画と実行の方法ーPBL入門ー、⑥海外の大学のPBLを知る）に分かれ、それぞれの分科会（グループ）で2～3の報告が行われました。報告後は、授業の進め方を互いに確認しあったり、創意工夫や困りごとなどを共有するグループトークを行い、最後にグループの代表者が全体に共有しました。PBLを長年実践している教員の経験と、はじめて間もない教員のフレッシュな感覚が交流し、大変有意義なフォーラムとなりました。（地域創発部門（地域創発センター） 鈴木幸子）

第2回FD情報交換会を開催しました

3月13日（水）に平成30年度第2回FD情報交換会を開催しました（参加者10名）。今年度後期以降の各部局のFD活動の実績と実施内容について、情報共有と意見交換が行われました。教養教育院、人文学部、教育学部、医学部、工学部、地域イノベーション学研究科の報告から、学部全体及び学科単位で、開催日程や出席率の向上を工夫するなど、各部局とも積極的なFD活動の状況がうかがえました。

授業アンケート回答率向上への課題などの意見が出されるなど全学的な教育に対する課題の共有が印象的でした。教員の資質向上にむけて積極的に意見交換ができ、有意義な交流の場となりました。（AL・教育開発部門 山本裕子）



（FD情報交換会の様子）

2019年2月21日木曜日、本学地域イノベーションホール(地域イノベーション研究開発拠点 C棟3F)にて、三重大学地域人材教育開発機構全学FDSD公開講演会「高等教育が目指すべき姿—グランドデザイン(答申)からみる課題」を開催いたしました。

本講演会は、我が国の高等教育における大学経営/政策の研究・提言を長く牽引してきた、金子元久筑波大学特命教授・東京大学名誉教授から「高等教育が目指すべき姿—グランドデザイン(答申)からみる課題」と題して、2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」を踏まえ、大学を取り巻く環境を見直し、大学の更なる機能充実のため、地方国立大学を起点に高等教育機関の目指すべき姿をお話いただき、それに基づいて三重大学での議論を進めることを目的として企画されました。



(講演会の様子)

ご講演の前半では、最近5年間の高等教育政策の動向について、学校教育法改正における「大学のガバナンス改革」をはじめ、私大定員超過管理の厳格化、大学無償化公約をめぐる中央省庁の力関係、専門職大学院問題、そして23区入学定員規制及び中教審「グランドデザイン答申」の趣旨及び検討事項について説明されました。さらに、国立大学については、交付金の配分による大学現場の無力感、法人化以降の大学競争力の衰退に歯止めをかけるための「指定国立大学」の政策的効果への懸念、そして国立大学法人の統合によってスケールメリットを高め、教育環境の充実、多様な資金調達、経営力強化につなげるという「一法人複数大学」の運営方式などに関するお話をいただきました。私立大学については、23区の設定員抑制による地方への振興、ガバナンス面の不透明性、経営困難大学への対処を解説されました。その中で特に、「複数の外部理事問題」について、私立大学に対する理解と大学全体の現状把握が極めて難しい状況があるため、外部の者にとっては情報の不開示という大きな壁が存在しているというお話が印象的でした。

ご講演の後半は、「大学の課題」を提示していただきました。米国との比較を通して日本の課題について「教育学習の高度化」が提示されました。アメリカの大学生の学修の密度が日本より高い一方、さらに学修行動をより強化するメカニズムが生じている米国の高等教育の特徴を説明していただきました。また、2007年に当時所属されていた東京大学大学院大学経営政策研究センター(CRUMP)が行った「全国大学生調査」と、2014年及び2016年の国立教育政策研究所の「大学生の学習実態に関する調査研究」による3つの調査結果の比較から全国の大学生の学修行動の特徴を洗い出し、

学修時間の増減がこの十年間ほぼ変わらず、またアメリカと比較すると、日本の大学生の授業に関連する自律的学修時間が極めて少ないという点に懸念を示されました。

さらに、授業改革の現状及び問題点としては、「講義中心の授業が徐々に減少」、「わかりやすい/興味を持たせるなど学ぶ意欲をはぐくむ工夫への進化」という特徴を示していただきました。ここで、金子教授が特に強調されているのは、教員と学生の間に相互作用の構造化、即ち「教員側から授業内容/理論を説明し、それを基礎として学生に質問を発する。それに対し、学生側が授業内容を自らで再構成し、それを基礎として教員の質問にこらえるという仕組みの構築が重要である。」という点です。

筆者の私見ですが、最近一部の教育政策、特に高等教育分野にみられる短期間で成果を求めるという風潮はあまりにも浅薄で学問への尊重の欠如が強く感じられます。中国には「十年樹木、百年樹人」という諺があります。これは「十年かけて木を育て、百年かけて人材を育てる」という意味です。知識創出、人材育成、そしてそれを最大限に活用することは如何に手間がかかるかということを認識するべきだと思います。「大学の使命」と「効率的資金運用」の間を如何にバランスをとるか、あるいは如何に両立させるかが管轄省庁の責務であり、長期的な視点を持つことの大切さが最も重要な課題だと考えられます。

今回のご講演では、高等教育政策の動向を皮切りに、米国の高等教育発展過程と日本のその比較、米国の経験から日本への示唆という大局的・長期的な視点を取り上げ、さらに、大学教育改革にかかる今後の課題及び方向性を示してくれたことを学内外の参加者の方々が一堂に会して論議できたことが大きな収穫でした。末尾ながらご出席いただいた方々のご意見などをご報告させていただきます。参加者の中から下記のようなお声をいただいております。

■外からの意見に従うのではなく、自大学からももっとこうしたという提案を出していくべきという言葉は非常に刺激的だった。

■日本独自とわかったゼミナールで行われている教育(研究計画企画や論理力・プレゼン力・コミュニケーション能力等の意義)を少人数で双方向に徹底して進めることで育つ人材は、企業でも必要な人材ではないだろうか。質疑応答も含め、大変刺激的な内容で、「学生に自ら学習をしなくなる授業」の実現を目指してレポートにコメントをつけて返すことを今後やっていきたい。それに呼応して研究の目的も更に明確化していきたい。

■2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)の概要と課題を知ることができた。日頃自分の授業の運営のことに精一杯で大学の経営や国の政策について考える機会がなかったので、マクロな視点から授業を見直す良い機会となった。

■教員が変わることも大事であるが学生が動くことが大事であること。個々の授業も大事であるが、組織として動く必要があることが理解できた。

大変貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。皆様のご意見・ご提案を今後、反映させつつ、我が国の高等教育をより一層向上させるよう努めていきたいと考えています。(教学IR・教育評価開発部門 黄文哲)

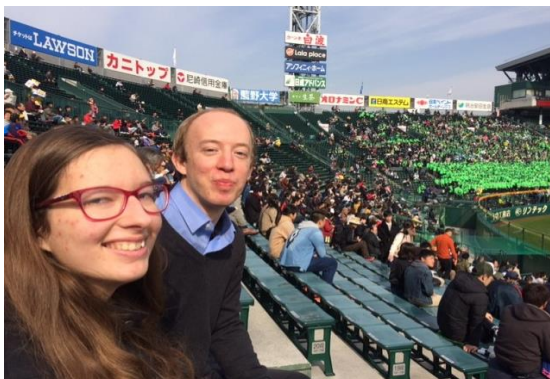
外国人留学生と日本人学生がインターンシップをしました！

グローバル人材教育開発部門の主催で、今年度の11月から3月までに、12名の外国人留学生と5名の日本人学生が三重県内企業・団体にインターンシップをしました。国際交流団体のイベントの運営や翻訳を手伝ったり、リゾートホテルで客室の片付けをしたり、海女小屋で海女さんの仕事を学んだりしました。(グローバル人材教育開発部門 福岡昌子・松岡知津子・正路真一)



留学生が甲子園で三重県代表津田学園高校の試合を観戦しました！

グローバル人材教育開発部門の主催で、3月25日に、外国人留学生が高校野球の甲子園大会を訪れ、三重県代表の津田学園高校の試合を観戦しました。残念ながら津田学園は延長戦の末負けてしまいましたが、留学生は日本の大きなスポーツ文化である甲子園大会の雰囲気や、その人気の高さを体感しました。(グローバル人材教育開発部門 福岡昌子・松岡知津子・正路真一)



MEIPLサポートデスクに「メイカースペース」誕生！

環境・情報科学館 MEIPLサポートデスクに「メイカースペース」が誕生しました。これからのサポートデスクはICT関連・学習関連の相談窓口としての役割に加えて、学生・教職員の皆様が自由に使える「工房」としても機能することになります。本学学部生のノートパソコン必携化とも関連して、誰でも手軽にICTを活用したものづくりやさまざまなデータの分析・発信などができるようにすることを目指しています。

例えば、3Dプリンタやレーザー加工機を使えばいろいろなアイデアを簡単に形にできます。またVRゴーグル、360度カメラ、ドローンといったさまざまなテクノロジーを体験し、新しいタイプのコンテンツを製作することもできます。コンテンツ製作用ソフトウェアAdobe Creative Cloudや、データ解析や機械学習に活用できるスペックのコンピュータも用意しました。使える機材などの情報は随時サポートデスクのWebサイトに掲載していきます。

(<https://msdesk.m.mie-u.ac.jp>)

この取り組みは、地域人材教育開発機構・総合情報処理センター・附属図書館をはじめとする関係各所・各位の連携によるものです。ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。今後ともMEIPLサポートデスクをよろしくお願い致します。(MEIPLサポートデスク担当 森本尚之・和気尚美)



(左: MEIPLサポートデスク、右: レーザー加工機を用いた美杉町産の杉木材への彫刻)

外国人留学生が萬古焼陶芸体験をしました！

グローバル人材教育開発部門の主催で、3月15日に、三重県の有名な陶芸「萬古焼」の里を訪れて、作陶体験をしました。親切な先生方に「手びねり」という手法を教わって、湯呑茶碗やお猪口を作りました。(グローバル人材教育開発部門 福岡昌子・松岡知津子・正路真一)



イベントの開催報告

高等教育コンソーシアムみえ FD/SDの開催

平成31年2月27日(水)、三重大学 アクティブラーニングスタジオにて、平成30年度高等教育コンソーシアムみえFD/SD「高等教育機関連携を活かした高度専門職の育成とデザインワークショップ」が開催されました。三重大学の他、皇學館大学、四日市大学、鈴鹿医療科学大学、三重県立看護大学、高田短期大学の教職員の方々にもご参加いただきました。



(山本俊彦委員長の挨拶)

まず、高等教育コンソーシアムみえ企画運営委員会委員長の山本俊彦による開会あいさつのあと、三重大学の3名の講師による講演が行われました。はじめに「高度専門職養成の動向とカリキュラム・コーディネーターの育成」をテーマに、地域人材教育開発機構 アクティブラーニング・教育開発部門長 山本裕子准教授からお話をいただき、続いて「アドミッションオフィサーの養成」をテーマに、アドミッションセンター入試情報調査・研究部門 宮下伊吉准教授(現エンロールメントマネジメント部門長)、さらに「インスティテュショナル・リサーチターの養成」をテーマに、地域人材教育開発機構 教学IR・教育評価開発部門長 黄文哲講師から講演いただきました。



(山本裕子准教授による報告の様子)

講演後のワークショップでは、「事務職員が高度専門職を担うことは困難か」、「この先、本当に必要とされるカリキュラム・コーディネーターの技能を身につけるにはどうしたら良いか」といった意見が寄せられ、活発な意見交換が行われました。(地域創発部門(地域創発センター) 鈴木幸子)



(宮下伊吉准教授による報告の様子)

三重創生ファンタジスタクラブ× 津市美杉地域振興課でイベント

平成31年3月9日(土)、三重創生ファンタジスタクラブ(MSFC)と津市美杉総合支所地域振興課が協働で、移住促進のための田舎体験イベントを実施しました。

企画立案はMSFCのメンバーで行い、地域振興課へ提案しました。何度も美杉に足を運び、様々な地域の魅力の掘り起こしを行ってから、情報を整理し、会議を重ねて少しずつイベントのカタチを創っていきました。

出来上がったイベントは「美杉なあなライフ体験&移住相談会」。津市の空き家バンク情報に登録している方々に周知し、その他SNSなどでも発信を行いました。内容は空き家を使って、かまどでご飯を炊き、丸太を使ったコンロでイノシシの肉を使用したぼたん鍋の調理、林業体験を盛り込み、津市職員の方を交えた移住に関する相談会もできるようにセッティングしました。

当日は4名のお客様にご参加いただき、イベントを楽しんだ後は津市職員の方と移住相談をじっくりとおこなっており、かなり興味を持たれている様子でした。

平成30年度のMSFCの大きなイベントはこれが最後ですが、来年は多くの新入部員を勧誘し、さらに活動を広げていきます。ご協力とご支援よろしく願いいたします。(地域創発部門(地域創発センター) 東大史・織田拓・鈴木幸子)



(イベント開催の様子)

三重創生ファンタジスタ学生と 企業との意見交換が行われました。

平成31年3月15日(金)三重大学 総合研究棟Ⅱ 2階第2会議室にて、平成30年度第6回教育プログラム開発委員会第3分科会(産学連携推進分科会)が開催され、会議の中で、三重創生ファンタジスタ資格の取得を目指す学生や三重創生ファンタジスタクラブに所属する学生と、分科会構成委員である企業との意見交換が行われました。(地域創発部門(地域創発センター) 東大史・織田拓・鈴木幸子)



(検討交流会の様子)

2019年3月14日(木)、御茶の水女子大学で開催された「教学IR：入口から出口までの内部質保証」全学公開FD/SD会に参加しました。全体の流れは、まず三浦徹氏(お茶の水女子大学 理事・教育担当副学長)の開会挨拶に続き、講演会主催担当の半田智久氏(お茶の水女子大学 教学IR・教育開発・学修支援センター)教授の挨拶と講師紹介が行われました。内容は以下3つの発表によって構成されました。

1. 新フンボルト入試の制度設計と初期実施状況―特色ある入試選抜者の学修行動と成果検証に向けて
2. 学習行動比較調査ALCS2018結果梗概と本学に関する短報
3. 卒業時の質保証に向けて:「ディプロマ・サプリメント」の発行を事例に



(お茶の水女子大学校門)

第1の発表者である安成英樹氏(お茶の水女子大学 基幹研究院人文科学系教授)は「新フンボルト入試(AO)の制度設計」を演題に、今まで実施してきたAO入試の経緯及び問題点を踏まえ、平成29年度に新たに導入された「新フンボルト入試」の実施と成果について論じました。安成氏は、従来の「旧AO入試」において受験生の課題発見・設定力、情報探索力、理系の基礎学力の確認が不十分という問題点を解決するために、時間と手間をかけて受験生の資質、能力、特に学力以外の資質を見る入試に転換する必要があるという背景を説明しました。特に「新フンボルト入試」は、受験生に対し単なる知識量の多寡を測るのではなく、その知識をいかに活用し、応用するポテンシャルを持っているかを問うという点が重要です。なぜフンボルトか?については、お茶の水女子大学のホームページにその答えが掲載されています。「フンボルト、また初代学長となったフィヒテは、大学における学問とは、既存の知識を教え込むのではなく、知の応用にある、としました。理系は実験室での実験を通して、文系は様々な資料のある図書館でのゼミナールを通して学問の真理が生み出されるとしています。」(新フンボルト入試Q&Aより抜粋)お茶の水大学は、この理念に基づいてこれまで学んだ知識を駆使して自分の関心事を探索していく、さらには、社会に応用していくポテンシャルを持った学生を選抜したいという思いを込めて、新しいAO入試に「新フンボルト入試」と名付けました。「新フンボルト入試」は、第1次選考を兼ねる「プレゼミナール」と第2次選考を行うという、かなり手間を要する特徴のある入試となっています。第1次選考につながる「プレゼミナール」の参加が必須で、セミナー受講後に30分程度でレポートを作成することが課されます。このレポートは第1次選考でそのほかの提出書類とともに判定素材とされています。第2次選考は文系の「図書館入試」と理系の「実験室入試」で内容が異なります。資料を駆使して調べさせたり(文系)、実験的な要素を加えた課題を解決したり(理系)することで、自分なりの答えを探究し、それを他者に伝えられるかが重要であり、これまでのペーパーテストでは測定することのできない潜在的な力を見極めることが特徴です。

第2の発表は、半田教授より、「学習行動比較調査ALCS2018結果梗概と本学に関する短報」と題して、全国国公私立16大学(内には国立の岡山大、お茶大、奈良女子大、宮城大、公立の長崎県立大、私立の横浜商科大、日本女子大、帝京大、津田塾大、共立女子大、川崎医療大、フェリス女学院大、東京女子大、嘉悦大、明星大、田園調布学園大)の「教学比較IRコモンズ」が実施する学修行動に比較調査ALCSから抽出したお茶の水女子大学学生の学修行動と学修成果の実証的分析を発表していただきました。まずは、図書館の利用頻度については前年度に比べ微増に留まったにもかかわらず、図書館の蔵書、サービスへの満足度は大幅に増加していることが挙げられました。また、GPAと食習慣の関係について、大変興味深い分析をしていただきました。ジャンクフードを摂取するほどGPAが低い一方、毎日きちんと朝食をとる学生ほどGPAが高いという傾向が見られるとのことです。一見ごくシンプルな結果ですが、食習慣の改善が間接的に規則正しい生活に繋がることを提示して頂きました。

第3の発表では、布川あゆみ氏(東京外国語大学・世界言語社会教育センター助教)が「東京外国語大学における卒業時の質保証」について「ディプロマ・サプリメント」の発行事例にターゲットを絞ってどのような長所と短所をもたらしているかを明らかにしました。まず、東京外国語大学(以下東外大)のディプロマ・サプリメントの特徴として、卒業時の質を公的に保証できるもののみを記載、さらに国際的通用性を担保するために、EUがディプロマ・サプリメントの内容として規定している8つのセクションの情報をベースに、東外大の独自のセクションを加えて構成されるという点を挙げられました。次に、ディプロマ・サプリメントは下記の①氏名・生年月日等に関する基本情報②授業された学位と授与機関③学位レベル(学士・修士・博士)④学修内容(履修形態、履修単位数)⑤学修成果:英語(レーダーチャート式で聞く、読む、話す、書く能力を表現)⑥学修成果:第二外国語(レーダーチャート式で聞く、読む、話す、書く能力を表現)⑦学修成果:専門力(所属専攻の代表的履修授業/専門分野)⑧学修成果:行動・発信力(留学・インターンシップ、ボランティア、思考力)⑨学位の有用性・資格(進学へのアクセス:修士課程進学のための受験資格を持つ、教員免許等)⑩証明(学位授与、成績証明書等諸証明書の発行日)⑪日本の高等教育システムについての説明文(大学評価・学位授与機構に基づく)の11項目があり、卒業式当日に、卒業証明書、成績証明書と一緒に交付されます。

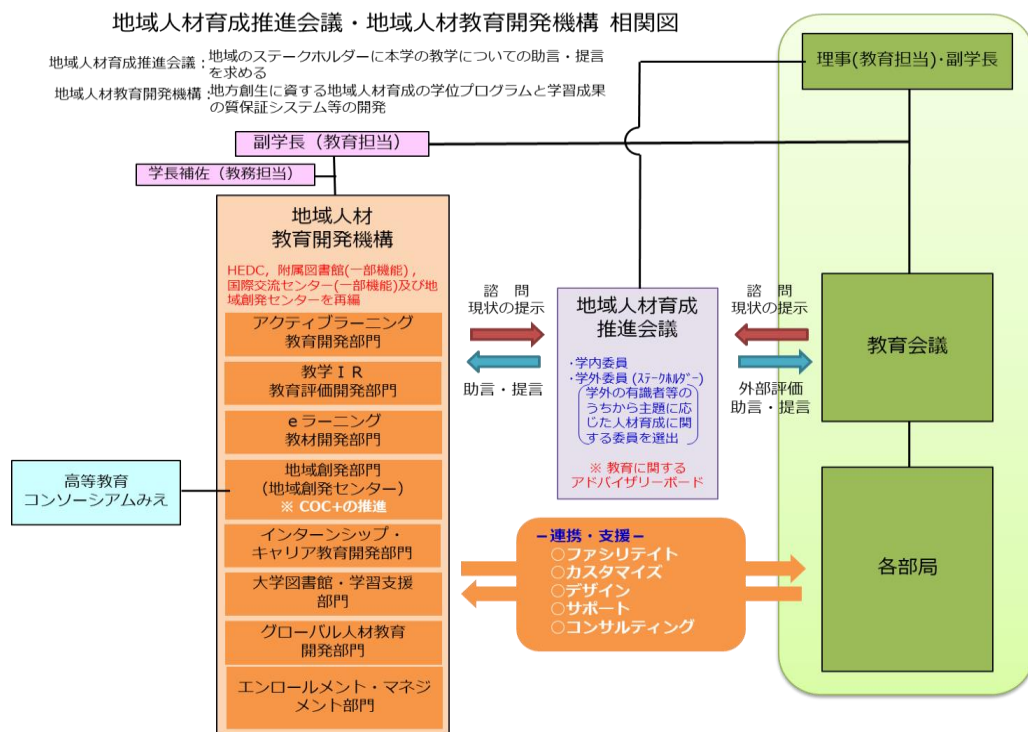
また、問題点と課題としては、ディプロマ・サプリメントの認知度が低いため、企業の所定書式の範囲外の書類だと認識されており一部の就活生や企業人事側にとって迷惑な存在、また、「あくまでも学習意欲の高い学生(従来の良い子)のためのサービス」等が指摘されることがあります。今後の課題としては、学内広報・企業・社会への周知活動の強化、各大学での書式や名称の統一化問題、補助金終了後の持続可能な運用体制を構築しておく等が挙げられました。

今回のFDSD公開講演会において、「学生や社会から期待されるニーズの多様化に積極的に対応しつつも、学位を授与する自主的・自律的な存在として、その教育の質が確実に保証されるものでなければならない」という意味で、偏差値にとらわれるのではなく、学生の潜在的な可能性を引き出して社会に見せるという点が大学の重要な役割あることが明らかにされました。(教学IR・教育評価開発部門 黄文哲)

令和元年（2019年）機構の新体制と学内での位置づけ

地域人材育成推進会議・地域人材教育開発機構 相関図

地域人材育成推進会議：地域のステークホルダーに本学の教学についての助言・提言を求める
 地域人材教育開発機構：地方創生に資する地域人材育成の学位プログラムと学習成果の質保証システム等の開発



これまで本学のアドミッションセンターで尽力いただいていた宮下伊吉先生ですが、今年度よりエンrollment・マネジメント部門の部門長として機構の一員となりました。どうぞこれまで同様にお力添えと、お付き合いをお願い申し上げます。

宮下先生からの一言

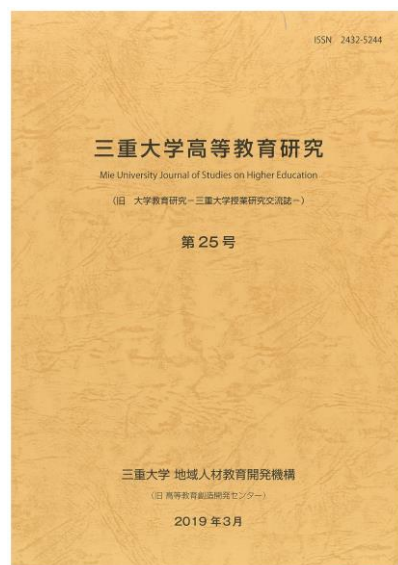
4月よりエンrollment・マネジメント部門長に着任しました宮下伊吉です。伊は伊勢神宮の伊、吉は吉日の吉です。三重の地域人材育成のために、アドミッション情報等を活用し、学生の成長を入学から卒業まで一貫して支援できる仕組みの実現を目指します。ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。(エンrollmentマネジメント部門 宮下伊吉)

『三重大学高等教育研究』第25号発行

『三重大学高等教育研究 第25号』(旧 大学教育研究:三重大学授業研究交流誌)を発行しました。

本誌は平成5年創刊以来、大学教育における教育方法・教育内容、および教育実践に関する論文の発表とその共有という目的を継承し、さらに平成28年度より、大学教育を基盤とした社会貢献、地方創生、大学発ベンチャーなどの教育研究のイノベーションなど、多様な高等教育に関する教育実践論文を広く学内外に募っています。

第25号では原著論文が5本、ショートレターが4本掲載されています。冒頭には、機構の前身である高等教育創造開発センターで大変尽力しておられました田中晶善先生によるご寄稿、「自校教育について」も掲載されています。こちらは本学の財務部の若手職員向けに開催された「自校教育勉強会」で先生がご講演された内容について先生自ら加筆・修正されたものであり、本学の歴史について大変わかりやすくご説明いただいておりますので、ぜひご参照ください。(地域人材教育開発機構 前川悠)



編集後記

機構ニューズレターNo.52をお届けします。本号は、各部門のイベント開催報告および案内、「お茶の水女子大学全学FDSD公開講演会参加」の所感を中心に構成しています。お忙しい中、ご寄稿、ご協力頂きました皆様には、この場をお借りして厚くお礼を申し上げます。(教学IR・教育評価開発部門 黄文哲・前川悠)

NEWS LETTER vol.52 2019年4月 発行

国立大学法人三重大学 地域人材教育開発機構
 〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577
 TEL: 059-231-5615 FAX: 059-231-2354
 E-MAIL: chiikijinzei@ab.mie-u.ac.jp
<http://www.dhier.mie-u.ac.jp/>